

静岡県経済産業ビジョン 2022～2025（農業・農村編）

静岡県野菜振興計画

令和4年3月

静岡県経済産業部農業局農芸振興課

目 次

1	静岡県野菜振興計画の要旨	1
2	静岡県野菜振興計画【施策体系】	2
3	野菜の重点品目及び具体的施策	3
4	野菜振興計画	4
5	主要品目の振興施策	
	温室メロン	12
	いちご	13
	トマト	14
	レタス	15
	ねぎ(白ねぎ・葉ねぎ)	16
	ばれいしょ	17
	たまねぎ	18
	セルリー	19
	ちんげんさい	20
	わさび	21

1 静岡県野菜振興計画＜2022～2025年度＞の要旨

現状・最近の動き(2020年)

- 生産
野菜作付面積(2016) (いも類含む) 9,175ha
野菜産出額(2020) (いも類含む) 625億円
- 生産性(2021.1調査)
温室メロン大型温室 2.4 ha
いちご 高設栽培 87.0 ha
トマト 養液栽培 70.6 ha
レタス機械化体系 397.4 ha
白ねぎ機械化体系 33.7 ha
たまねぎ機械化体系 8.3 ha
※レタスとたまねぎは定植機の導入面積、
白ねぎは育苗+定植+収穫の機械化面積
- AI学習支援システム導入産地数(2020)
6産地(内、いちご3産地)
- 水田における野菜作付面積(2020)
※産地交付金交付面積 624ha
- 施設園芸拠点の整備
- 高度環境制御技術を導入した園芸施設整備(2020) 44ha
- 農業法人数(2020) のべ308法人
- 新規農業就業者数(2020) 283人/年

主要な推進事項

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

- 1 デジタル技術を活用した農芸品の生産性向上
 - (1) DX・先端技術の活用等による高度化・効率化
 - ア 先端技術等を活用した研究開発と関連産業のビジネス展開の促進
 - イ スマート農業技術の導入促進
 - (2) 土地利用型農業の生産性向上
 - ア 水田農業の性安静向上
 - (3) 施設園芸拠点の整備
 - ア 施設野菜の生産施設整備
 - イ 野菜の集出荷施設の整備
- 2 農業生産における環境負荷の軽減
 - (1) 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進
 - (2) 環境に配慮した持続可能な生産活動の推進
 - (3) セーフティネットの構築による産地の強化
- 3 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進
 - (1) ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
 - (2) ニーズに対応した生産・出荷体制への転換
 - ア 実需の要望に対応する認証等の取得促進
 - イ 競争力強化のための新品種・技術の開発
 - (3) マーケットインによる「輸出産地」の形成と輸出拡大の取組支援

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

- 1 人々を惹きつける都づくり
 - (1) 「食」の都づくり
 - ア 食の都づくりを牽引する人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信
 - イ 地産地消・「バイ・シズオカ」県民運動の展開
- 2 美しく活力のある農村の創造
 - (1) 農村地域の魅力を活用した交流促進
 - ア 世界農業遺産を活用した地域活性化

目標(2025年)

◎野菜産出額(2019,2020は実績、2025は目標) 769億円

品目	2019	2020	2025
合計	643	625	769
いちご	111	108	121
温室メロン	66	58	61
トマト	63	61	72
ねぎ	43	47	66
レタス	39	35	50
ちんげんさい	19	19	20
ばれいしょ	20	26	28
たまねぎ	15	17	24
セルリー	11	11	16
わさび	41	30	41
その他	215	213	270

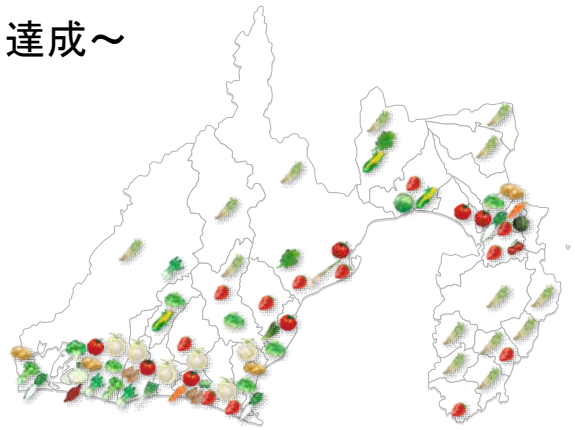
- ・温室メロン大型温室 10ha
- ・いちご高設栽培 100ha
- ・トマト養液栽培 77ha
- ・レタス機械化体系 400ha
- ・白ねぎ機械化体系 37ha
- ・たまねぎ機械化体系 10ha
- AI学習支援システム導入産地数
6産地(内、いちご3産地)
- 水田における野菜作付面積
※産地交付金交付面積 900ha
- 施設園芸拠点の整備 6.0ha/年
- 高度環境制御を導入した園芸施設整備 58ha
- 農業法人数 45法人/年
- 新規就農者数 300人/年

静岡県野菜振興計画【施策体系】

基本理念

東京時代から静岡時代へ
～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

静岡県経済産業ビジョン（農業・農村編）において、2025年度農業産出額2,400億円を目標としている。この目標達成に向け、野菜部門では販売額769億円を目標とし、県産野菜の生産性向上と生産拡大、及び需要創出と消費拡大を推進する。



経済産業ビジョン	野菜振興計画	品目等
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現		
デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上	DX・先端技術の活用等による高度化・効率化	
	土地利用型農業の生産性向上	
	施設園芸拠点の整備	
農業生産における環境負荷の軽減	温室効果ガスの排出削減技術の導入促進	
	環境に配慮した持続可能な生産活動の推進	
	セーフティネットの構築による産地の強化	
市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進	ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓	
	ニーズに対応した生産・出荷体制への転換	
	マーケットインによる「輸出産地」の形成と輸出拡大の取組支援	
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造		
人々を惹きつける都づくり	「食」の都づくり	
美しく活力のある農村の創造	農山村地域の魅力を活かした交流促進	

野菜の重点品目及び具体的施策

基本理念である「東京時代から静岡時代へ～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～」に基づき、目標指標を実現するため、主要品目について以下の施策を重点的に推進する。

取組地域



メロン

- ① 担い手の育成支援と空き温室の利用促進による生産拡大
- ② 貯蔵、流通技術の開発と導入及び輸出の推進
- ③ 特徴のある品種の導入によるブランドの維持と消費拡大



いちご

- ① 「きらび香」栽培技術の普及と夏どりいちごの導入
- ② パッキングセンターの整備と作業改善の支援
- ③ 低コスト生産・環境制御技術におけるICTの導入



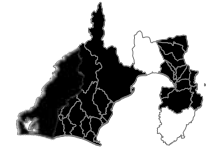
トマト

- ① 施設の拡大・大規模施設園芸団地の推進
- ② パッキングセンターの整備による省力化と品質管理の徹底
- ③ 低コスト生産・環境制御技術におけるICTの導入



レタス

- ① 機械化体系の導入、作業受託体制の整備による省力化
- ② 農業地図情報システム、地下水制御システムの導入
- ③ 県内産地間の連携による販売の強化、ブランド化の推進



ねぎ

- ① 機械化生産体系の導入による省力化と安定生産技術の導入
- ② 農業地図情報システム、地下水制御システムの導入
- ③ 契約取引推進や消費者ニーズに適した規格の選定



たまねぎ

- ① 機械化一貫生産体系の導入による規模拡大
- ② 優良農地の集積による産地の維持・拡大
- ③ 種子の安定供給体制の支援



セリリー

- ① 遊休農地・空きハウスの斡旋による有効活用
- ② 後継者の確保と育成
- ③ 優良種苗の選抜及び安定生産



ばれいしょ

- ① 規模拡大のための雇用の斡旋による労働力の確保
- ② 機械化体系や選果場の円滑な運営とによる収益性の確保
- ③ ブランド力向上のための高品質栽培技術の導入推進



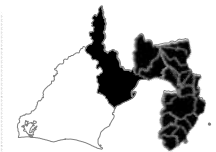
ちんげんさい

- ① 施設整備による規模拡大と雇用斡旋による労働力の確保
- ② 共同育苗の拡大と選果選別の機械化の促進
- ③ 契約販売や量販店のニーズに対応した出荷形態の見直し



わさび

- ① 担い手の確保・育成及び優良わさび田の確保と集積
- ② 苗安定生産・供給体制の整備と高品質わさびの生産性向上
- ③ わさび文化の普及と消費拡大のためのPR



全般

- ① 業務加工用など用途に応じた栽培方法、販売の促進
- ② パッキングセンターの整備による省力化
- ③ 各産地の多彩な静岡野菜の育成と生産拡大



野菜振興計画

この計画は、静岡県経済産業ビジョン（農業・農村編）における野菜の部門計画に位置づけ、計画期間は2025年度を目標年度とする4年間とする。

1 基本理念

東京時代から静岡時代へ
～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

静岡県経済産業ビジョン（農業・農村編）において、2025年度農業産出額2,400億円を目標としている。この目標達成に向け、野菜部門では産出額769億円を目標とし、県産野菜の生産性向上と生産拡大、及び需要創出と消費拡大を推進する。

○ 基本目標

「野菜振興計画」の基本目標を静岡県経済産業ビジョンの重点施策に合わせた次の6つの項目とし、目標の達成を目指し推進計画において施策を実行する。また、主要产品目別に産出額、生産量、作付面積の目標を設定し、野菜の生産振興を図る。

目標名	基準値	目標値	目標値の説明
野菜産出額	625億円 (令和2年)	769億円 (令和7年)	県産野菜の産出額の増加を目指す。
生産施設の整備面積	4.8ha (H30～R2の平均)	毎年度6.0ha	施設園芸の拠点を整備し、生産面積の拡大を図る。
高度環境制御技術の導入面積	44ha (令和2年)	58ha (令和7年)	高度環境制御技術により生産性を向上し、単収増加を図る。
高度環境制御技術の普及	—	毎年度8回	高度環境制御技術習得勉強会により技術を普及し、施設内環境の最適化を図る。
省エネ機器・資材の導入面積	—	毎年度3.0ha	整備施設へ省エネ機器・資材を導入し、脱炭素化を促進する。
水田を活用した野菜の試作	—	毎年度3カ所	水田を利用した露地野菜の生産拡大を目指す。

○ 計画のポイント

- ・高度環境制御技術により施設野菜の生産性が向上し、単収増加と省力化を促進。
- ・新規就農者や規模拡大志向農家等の生産設備を整備し、生産面積の拡大を図る。
- ・イチゴのパッキングセンター等、野菜の集出荷施設の整備により、農業者の集出荷に係る作業の省力化とマーケットインに基づく商品化と流通の効率化を図る。
- ・生産性の向上と省力化、生産面積の拡大により生産量及び産出額の向上を目指す。
- ・高度環境制御技術を活用した施設内環境の最適化により、生産性の向上と省エネルギー化の両立を図り、施設園芸の継続性を確保する。
- ・レタス等の露地野菜の生産を拡大するため、他部局と連携し、水田等農地の基盤整備と担い手への集積、デジタル農機導入による生産性向上技術を実証する。

2 野菜の生産動向

(1) 農業に占める野菜園芸の位置

本県の野菜生産は、恵まれた気象条件、東西大消費地の中間に位置する地理的条件等の立地条件に加え、高度な栽培技術により、いちご、温室メロン、トマト、ちんげんさい、セルリー等の施設野菜や、ねぎ、レタス、だいこん等の秋冬露地野菜など、特色ある多種類の野菜を生産している。

令和2年産の野菜の産出額は625億円と農業産出額1,883億円の33.1%を占める重要な部門である。

表1 静岡県農業産出額と構成比

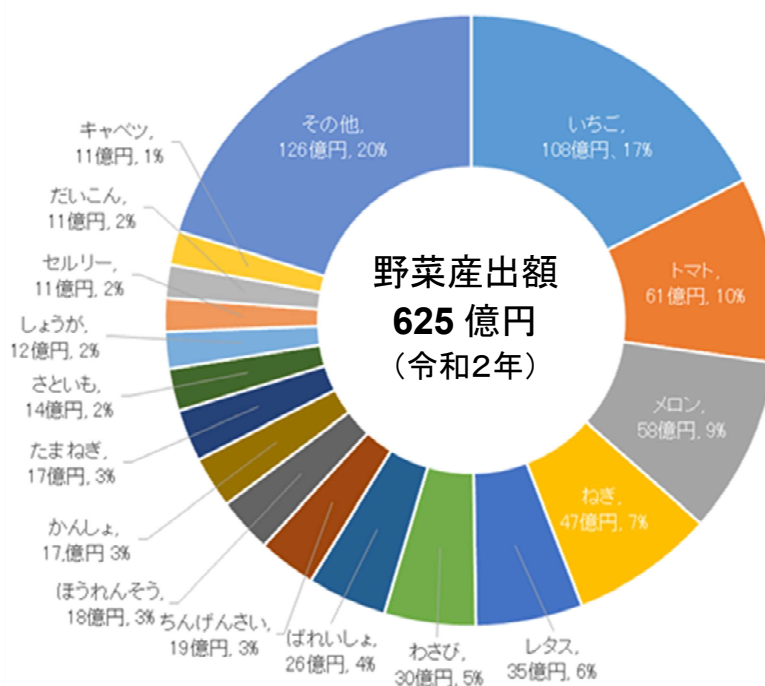
〔上段 産出額：億円〕
〔下段 同比率：％〕

年次	7	12	17	22	27	30	令元	令2	2/元
農業産出額	3,070 (100)	2,800 (100)	2,516 (100)	2,123 (100)	2,204 (100)	2,120 (100)	1,979 (100)	1,887 (100)	95.4%
野菜	868 (28.3)	788 (28.1)	681 (27.1)	630 (29.7)	683 (31.0)	672 (31.7)	643 (32.5)	625 (33.1)	97.2%

資料：「生産農業所得統計」（農林水産省）抜粋

※ 野菜には、いも類（ばれいしょ、かんしょ）とわさびを含む。

※ 茶は、生葉と荒茶の合計である。



(2) 栽培面積、生産量及び出荷量

本県の農作物作付面積は、農業従事者の高齢化、労働力不足、都市化等の影響から年々減少している。

表2 静岡県産の野菜生産の推移

項目		年次								
		平7	12	17	22	27	30	令元	令2	2/元
作付面積 (ha) ※	農作物全体 ①	80,600	73,600	68,700	63,600	60,000	—	—	—	—
	野菜 ②	14,970	13,300	11,300	9,908	9,201	—	—	—	—
	②/①	18.6%	18.1%	16.4%	15.6%	15.4%	—	—	—	—
	うち野菜※ ³	12,220	11,011	9,459	8,347	7,916	—	—	—	—
	うちいも類	2,750	2,289	1,841	1,561	1,285	—	—	—	—
産出額 (億円) ※	農作物全体 ③	3,070	2,800	2,516	2,123	2,204	2,120	1,979	1,887	95.4%
	野菜 ④	868	788	681	630	683	672	643	625	97.2%
	④/③	28.3%	28.1%	27.1%	29.7%	31.0%	31.7%	32.5%	33.1%	—
	うち野菜	802	729	633	586	637	643	607	582	95.9%
	うちいも類	66	59	48	44	46	29	36	43	124.1%

資料 ※1：農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率（農林水産省）
 ※2：生産農業所得統計（農林水産省）
 ※3：ばれいしょ及びかんしょを除く野菜
 ※4：ばれいしょ及びかんしょ 令和元年よりかんしょの面積調査は主産県のみとなった
 ※H29以降の作付面積は国が調査していない。次回はR3年度の全国調査時に更新予定。

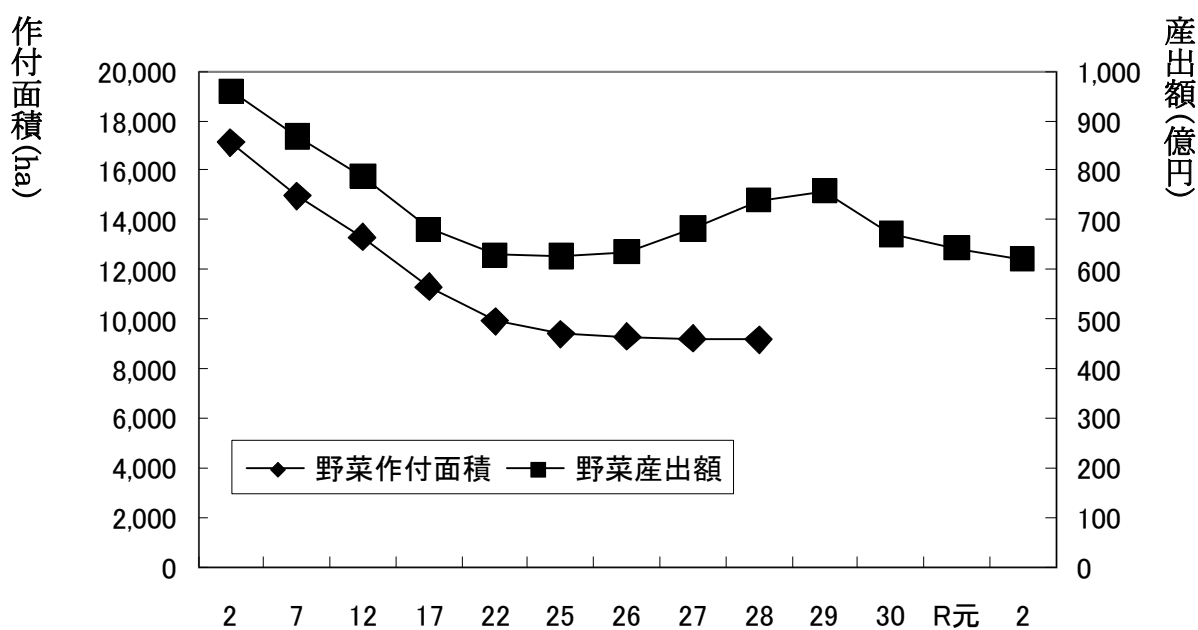


図1 静岡県の野菜生産の推移

3 野菜生産の目標

令和4年3月、県の総合計画及び経済産業部の基本計画が見直され、「食と農の基本計画」が策定された。

これに伴い、前述の基本計画を踏まえた、新たな静岡県野菜振興計画を策定した。この中では、「東京時代から静岡時代へ～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～」を基本理念として以下の2つの基本方向を定め、令和7年度を最終目標年度とした施策を展開している。

- 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現
- 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

品目	令和2年 実績			令和7年 目標値		
	作付面積 (ha)	生産量 (t)	産出額 (億円)	作付面積 (ha)	生産量 (t)	産出額 (億円)
いちご	292	10,400	108	302	12,136	121
メロン	249	6,550	58	250	6,600	61
トマト	253	13,200	61	260	16,000	72
レタス	924	25,900	35	970	29,500	50
ねぎ	471	8,920	47	545	11,800	66
ばれいしょ	520	11,600	26	520	11,960	28
たまねぎ	324	12,500	17	356	13,900	24
セルリー	89	5,710	11	90	5,850	16
ちんげんさい	295	7,230	19	300	7,500	20
その他	—	—	243	—	—	311
野菜全体	—	—	625	—	—	769

資料：「野菜の作付面積、収穫量、出荷量」「かんしょの作付面積及び収穫」

「生産農業所得統計」（農業水産省）「林野庁資料」抜粋

4 重点施策

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

ア DX・先端技術の活用等による高度化・効率化

(ア) 先端技術等を活用した研究開発と関連産業のビジネス展開の促進

- ・研究開発拠点であるAOI-PARCを中心に、生産現場のニーズに基づき、環境負荷軽減に資する先端技術の研究開発を進める。

(イ) スマート農業技術の導入促進

- ・AI・ICT・ロボット等の先端技術を活用し、生産現場の実情に合った省力化技術や環境制御技術の開発・検証を進める。
- ・デジタル農機の導入を促進するため、生産現場での実証や技術体系の構築等に取り組む。
- ・施設野菜の生産における省力化や栽培管理の自動化を促進するため、高度環境制御技術や複合環境制御装置の導入を進める。また、栽培環境を「見える化」する環境モニタリング装置の導入を進め、栽培におけるデータの利活用を促進する。

イ 土地利用型農業の生産性向上

(ア) 水田農業の生産性向上

- ・レタス等露地野菜などの高収益作物の生産を拡大する。
- ・デジタル農機導入による露地野菜の生産性向上を図る。

ウ 施設園芸拠点の整備

(ア) 施設野菜の生産施設整備

- ・いちご、トマト、葉菜類等の生産を拡大するため、温室・ハウスなど新たな生産施設の整備を支援する。
- ・いちご、トマト等の単収向上と省力化を進めるため、高度環境制御技術の導入やデータの利活用を促進する。

(イ) 野菜の集出荷施設の整備

- ・いちごのパッキングセンターや野菜の集出荷施設の整備により、農業者の集出荷に係る作業の省力化を進め経営力を高めるとともに、野菜の商品化や流通の促進を図る。

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

ア 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進

- ・野菜等の施設園芸における燃油使用量削減のため、省エネルギーで脱炭素効果が高いヒートポンプ等の導入や被覆多層化への取組を促進する。

- ・ 燃油使用量を削減するため、高度環境制御技術により施設内環境の最適化を図る。
 - ・ 温室効果ガスの排出削減に向けた栽培技術の開発に取り組む。
- イ 環境に配慮した持続可能な生産活動の推進
- ・ 土壌や作物に応じた適正な施肥方法や総合的病害虫管理・雑草管理（IPM）の導入など、環境負荷を低減する施肥方法や病害虫防除体系の普及を図る。
- ウ セーフティネットの構築による産地の強化
- （ア）野菜価格安定対策制度による指定野菜・特定野菜産地の強化
- ・ 指定野菜・特定野菜の計画的な生産・出荷を推進し、消費者に野菜を安定供給するとともに、価格補填制度を活用し、農業経営の安定を図る。
- （イ）施設園芸等燃油価格高騰対策によるセーフティネットの構築
- ・ 施設園芸における経営の安定と生産性の向上を図るため、燃油使用量の削減による省エネルギー化又は燃油コストの変動抑制に取り組む農業者を支援し、省エネルギーで持続可能な施設園芸への転換を促進する。
- （3）市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進**
- ア ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
- ・ 消費者や流通事業者等の行動様式やビジネスモデルの変化・変容に対応するため、「ふじのくにマーケティング戦略」を策定し、首都圏等への販路拡大と流通・供給体制の強化に取り組む。
 - ・ 青果物流通をめぐる情勢を踏まえて、消費者や実需者と連携し、安全・安心な青果物の流通の促進と、マーケットインに対応した産地育成を図る。
- イ ニーズに対応した生産・出荷体制への転換
- （ア）実需の要望に対応する認証等の取得促進
- ・ GAPや有機認証など流通・販売に必要または有利となる各種認証の取得を支援する。
- （イ）競争力強化のための新品種・技術の開発
- ・ 農芸品のブランド化や販路開拓に向けて、品種の海外流出等の権利侵害へ対応するとともに、知的財産の戦略的な活用を図る。
- ウ マーケットインによる「輸出産地」の形成と輸出拡大の取組支援
- ・ 成長の原動力として県産品の輸出促進に取り組むため、マーケティング戦略に基づき海外戦略5品目（茶、いちご、わさび、温室メロン、日本酒）の輸出拡大を図る。

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

ア 「食」の都づくり

(ア) 食の都づくりを牽引する人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信

- ・「食の都」づくり推進するため、牽引役となる人材の育成や魅力ある県産食材の情報発信に取り組む。
- ・地域の特産品や産地、生産者などの情報を広く発信し、地域の「食」と「農」のつながりに対する意識の向上や地産地消への理解促進を図る。

(イ) 地産地消・「バイ・シズオカ」県民運動の展開

- ・農業者、学校給食関係者、行政、関係団体等と連携し、農業や食への理解を深める体験の機会を創出する。

(2) 美しく活力のある農村の創造

ア 農村地域の魅力を活用した交流促進

(ア) 世界農業遺産を活用した地域活性化

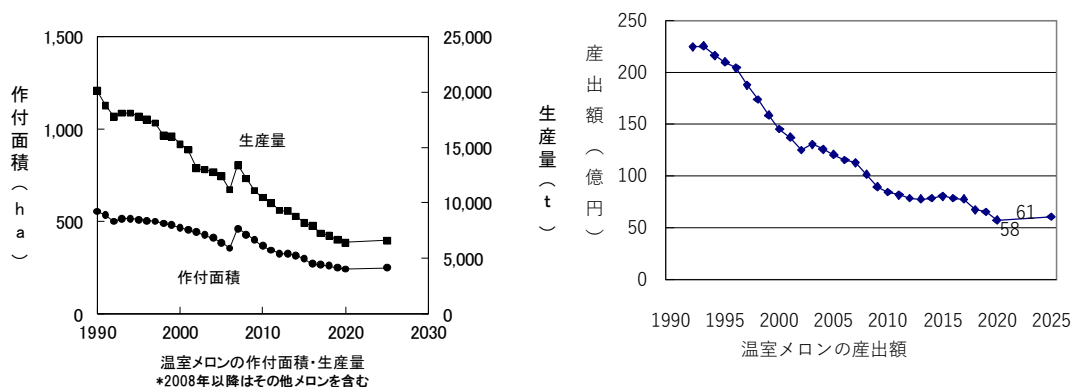
- ・多言語ホームページ等を活用して、「静岡水わさびの伝統栽培」の情報発信力の強化と地域の魅力を活かした交流拡大を図る。
- ・生物多様性調査等の実施により、わさび田に対する保全意識を醸成する。

温室メロン

(主要産地：中遠、西部、志太榛原)

《振興目標》

温室メロン	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	249ha	250ha	100%
生産量	6,550t	6,600t	101%
産出額	58億円	61億円	105%



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 高齢化と燃油や資材価格の高騰により、担い手、生産面積、生産量の減少が進んでいる。
- ・ 施設の老朽化が進んでいるが、多額の投資が必要なスリークォータ型ガラス温室の更新、改修が進んでいない。
- ・ 高品質を維持し生産規模の拡大が可能な省力・低コスト生産、省エネ技術の導入が必要である。
- ・ 難防除害虫が媒介するウイルス病の発生が見られ、生産性が低下している。

(流通・販売・消費)

- ・ 販売先や販売ルートが多様化に応じた生産量の確保
- ・ 贈答品のメニューは多様化し、温室メロンの地位は相対的に低下しているため、従来のような極端な高単価は期待できない
- ・ 輸出、加工需要への対応、機能性表示の取得によるブランド力の強化が必要である

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 後継者や新規就農者の就農支援体制を検討、構築を支援し、担い手の確保を図る。
- ・ 温室の新設や改修、空き温室の利用を支援し、生産面積の維持を図る。
- ・ 栽培技術の継承と新規就農者の技術習得の支援、環境制御技術を活用し、産地生産力の維持を図る。
- ・ 青緑色粘着板や赤色LEDなど、IPMによる病虫害対策の強化及び輸出拡大に向けた農薬使用量低減防除技術の検討、確立を図る。

(流通・販売・消費)

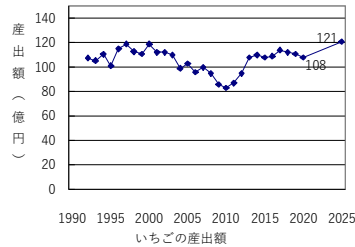
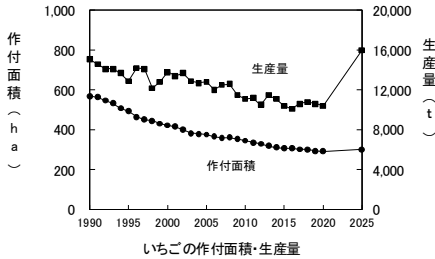
- ・ 国内外でのブランド力を強化するため、直販、輸出、加工仕向け、階級別、時期別、契約、直接販売等の新たな販売戦略の展開を支援する
- ・ 高単価が期待できる首都圏へは市場を通じて着実に販売し、国内需要が減少する時期に輸出するといった販路の選択と集中を図る
- ・ マーケットの求める食味や香りに特徴のある品種の導入によりブランドを維持する

いちご

(主要産地：中部、東部、中遠、志太榛原、富士、賀茂)

《振興目標》

いちご	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	292ha	302ha	103%
生産量	10,400t	12,136t	117%
産出額	108億円	121億円	112%



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 高齢化による離農はあるが、後継者や新規就農者の就農により栽培面積の減少幅は小さくなっている。
- ・ 産地の生産規模の維持・拡大のための支援が必要である。
- ・ 持続可能な生産をするため、収量、品質の生産性向上のための省力・低コスト化、省エネ、環境制御技術の高位平準化、IPM技術の導入と活用が求められている。
- ・ パッキングセンターの作業改善による生産性の向上が求められている。

(流通・販売・消費)

- ・ 東京市場で本県産いちごの平均単価が高い要因は、市場の選択と集中により首都圏を中心に顧客を確保したこと、単価が高い年末年始需要に出荷が可能で、良食味品種の普及、ブランド力の向上が挙げられる。
- ・ ‘紅ほっぺ’は量販店やスイーツ店での人気が高く、‘きらび香’はブランド力を高めるために高級店を中心に販売されており、高い単価で販売されている。
- ・ 規格の簡素化による出荷の効率化をすすめる。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 新規就農支援による担い手確保と担い手のハウス整備等の支援による生産面積の確保を図る。
- ・ 無病苗の安定供給体制の整備と育苗時の防除技術を普及する。
- ・ 高度環境制御技術や脱炭素化技術の導入と普及を進め、生産性の向上と省力化を図る。
- ・ パッケージセンターの整備を進め、出荷調製作業の分業化と規模拡大を支援する。
- ・ SDGsに対応し持続可能な防除効果の高いIPM技術の導入を推進する。

(流通・販売・消費)

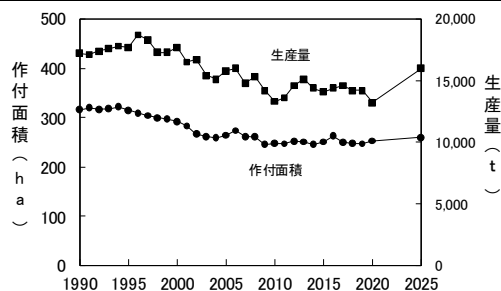
- ・ マーケットインに基づいた販促活動とブランド化を推進する
- ・ 首都圏への集中的な販売と、品種特性を活かした販路の選択と集中を行う。
- ・ 首都圏に続いて消費が大きい県内への販促、及び加工業務需要への安定供給。
- ・ 近年消費が伸びているアジア諸国への輸出を拡大する。

トマト

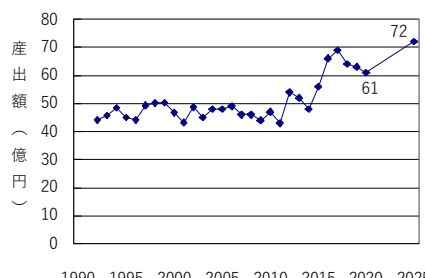
(主要産地：中遠、東部、志太榛原、中部、西部)

《振興目標》

トマト	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	253ha	260ha	103%
生産量	13,200t	16,000t	121%
産出額	61億円	72億円	118%



トマトの作付面積・生産量



トマトの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 後継者、新規就農者の就農、大規模生産者、法人が生産面積や生産量の維持に寄与している
- ・ マーケットの需要に対応した生産が求められている
- ・ 高糖度トマトは、高品質なトマトを求める消費者ニーズに対応し、法人による栽培面積が増加している
- ・ 燃油や資材価格の高騰、単収・品質の生産性向上等に対応した栽培技術の普及推進が必要である
- ・ トマト黄化葉巻病等の被害が経営的に問題となっている
- ・ 生産量の増大に伴い集出荷場とパッキングセンターの拡大整備が必要である

(流通・販売・消費)

- ・ 近年、九州各県でトマトの生産量が増加し、需給バランスが崩れて単価は低下している
- ・ 本県では、標高差を利用した高糖度トマトのリレー栽培・周年出荷や高冷地での夏秋トマトの生産が始まり、多種類のトマト生産により、トマト全体の単価の低下を抑制している
- ・ 高糖度トマトは、地域ブランドが確立され有利販売が展開されている

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 大規模施設園芸団地の推進と後継者や新規就農者等の次代の担い手の育成を図る
- ・ 低コスト・省エネ生産技術、高度環境制御技術等を利用した ICT 技術の導入・活用を推進する
- ・ 耐病性品種の導入と IPM、GAP による安全・安心で環境に配慮した生産を推進する
- ・ 省力化と品質管理を徹底するため、パッキングセンターを整備し、選果機による効率的な集出荷システムの導入を支援する

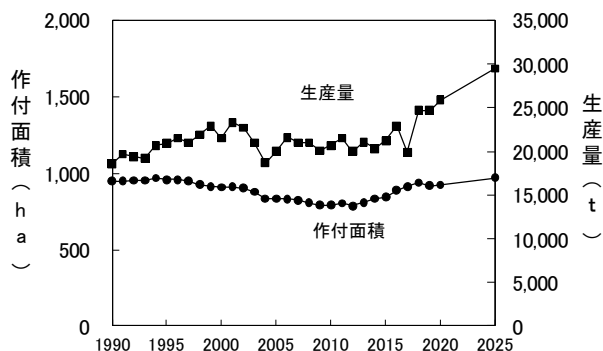
(流通・販売・消費)

- ・ 首都圏に近い立地条件を活かし、高単価と販売数量が見込める首都圏をメイン市場に置き、多様化する市場ニーズに対応していく
- ・ 産地の特徴・ブランドを活かした販売戦略を推進する

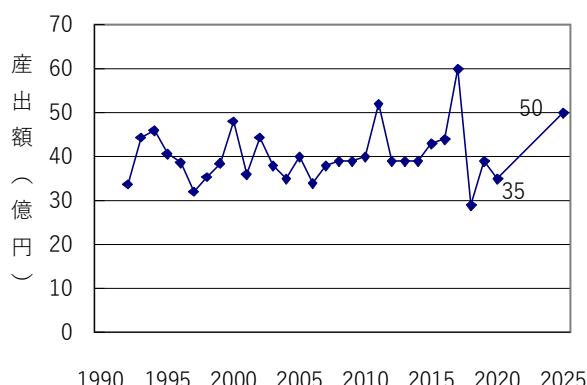
レタス (主要産地：志太榛原、中遠)

《振興目標》

レタス	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	924ha	970ha	105%
生産量	25,900t	29,500t	114%
産出額	35億円	50億円	143%



レタスの作付面積・生産量



レタスの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 大規模な個人・法人生産者の拡大により栽培面積は増加傾向である。
- ・ 担い手への優良農地の集積による規模拡大が求められている。
- ・ 水稻や茶の複合作物による経営安定化が求められている。
- ・ 近年の単価下落と資材の高騰により農家経営が厳しさを増しており、省力化技術や資材高騰への対策が求められている。
- ・ 定植機の普及による作業の省力化、定植本数の増加による収量の向上がみられる。
- ・ 品質評価は全国トップランクに位置付けされているものの、他産地との品質格差は縮まっている。

(流通・販売・消費)

- ・ 他産地の生産拡大による単価の下落が大きい
- ・ 県内各産地を包括した静岡産レタスを「うまレタ。」と命名し、協調出荷により有利販売に取り組んでいる

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ マッピングシステム(農業地図情報システム)の活用と水田への地下水位制御システム(FOEAS)の導入・活用を促進する
- ・ 栽培指導を強化し、生産と経営の安定化を図る
- ・ 育苗から調製作業までの機械化体系の導入、出荷調製作業の受委託体制の整備による省力化を推進する
- ・ 優良品種の選定と生産技術の高位平準化による秀品率の向上と収量の増加及び春期までの作期の拡大を図る

(流通・販売・消費)

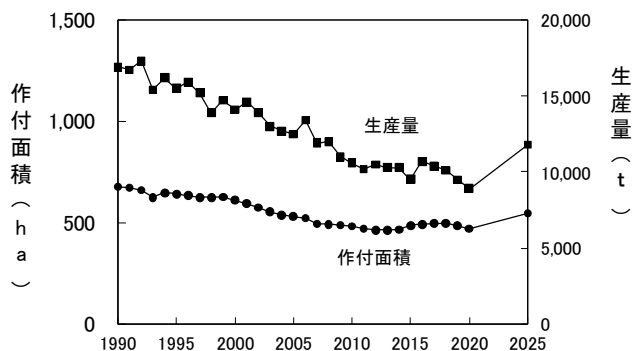
- ・ 出荷予測システムを利用した精度の高い情報提供により産地の信頼度を高め、有利販売につなげる
- ・ 「うまレタ。」として県内産地間の広域連携による特定市場への集中出荷による有利販売体制の強化とブランドの地位の確立を目指す

ねぎ (白ねぎ・葉ねぎ)

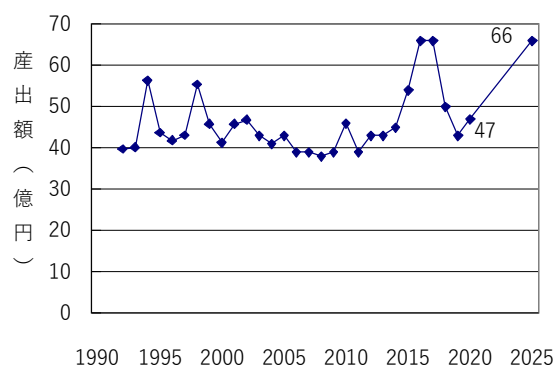
(主要産地：白ねぎ…中遠、葉ねぎ…西部、中部)

《振興目標》

ねぎ	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	471ha	545ha	116%
生産量	8,920t	11,800t	132%
産出額	47億円	66億円	140%



ねぎの作付面積・生産量



ねぎの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 葉ねぎは、個人、法人生産者の生産規模の拡大により栽培面積は横ばいで推移している。
- ・ 葉ねぎは大規模経営による周年栽培が主体で、積極的な品種の選定を行っている。夏場の安定生産が必要である。
- ・ 白ねぎは、水稻や茶の複合作物としての導入が進んでいる
- ・ 白ねぎでは、生産コスト及び労働時間の削減のため、機械化一貫体系の活用、良質セル苗の生産拡大や適品種・新施肥体系が導入されている
- ・ 白ねぎでは土壌病害による収量の減少と条件の良いほ場の確保が課題である。

(流通・販売・消費)

- ・ 消費者等マーケットニーズに対応した品種、出荷形態が求められている。白ねぎでは、付加価値の向上が課題となっている。
- ・ 葉ねぎでは、PR効果により、県内産の一般消費者への認知度は高まりつつある。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ マッピングシステム(農業地図情報システム)の活用により計画生産・出荷を進める。
- ・ 葉ねぎの周年安定生産のため、優良品種の導入とハウスや集出荷施設の整備を進め、生産規模の拡大や法人化、ビジネス経営体の育成を図る。
- ・ 白ねぎの定植・収穫・出荷作業等の省力化機械の利用効率の向上と、安定生産技術の普及を図る。
- ・ 圃場の排水性の向上による土壌病害対策とアザミウマ等の害虫対策など IPM を推進する。

(流通・販売・消費)

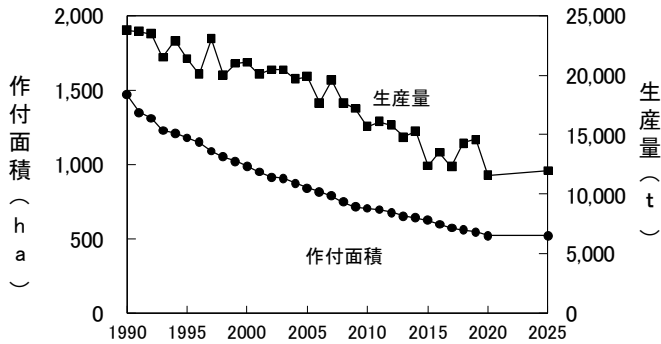
- ・ 白ねぎでは、量販店との契約取引の推進や、消費者ニーズに適合した規格の選定を進め、有利販売を図る。
- ・ 青ねぎでは、予冷・集出荷施設の整備により、業務需要の多い首都圏や県内販売先への契約出荷と安定供給を進める。

ばれいしょ

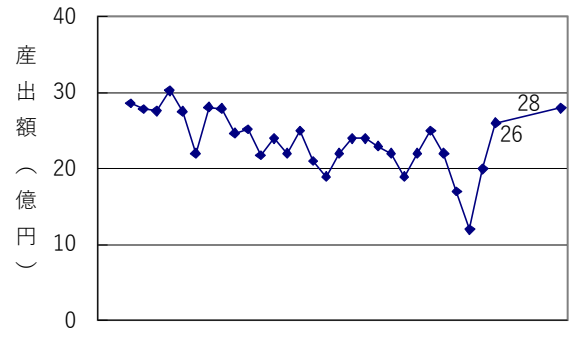
(主要産地：西部、東部)

《振興目標》

ばれいしょ	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	520ha	520ha	100%
生産量	11,600t	11,960t	103%
産出額	26億円	28億円	108%



ばれいしょの作付面積・生産量



ばれいしょの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 高齢化による離農により近年栽培面積が減少傾向である。
- ・ 天候等により、空洞果やでんぷんが少ない低ライマン価いもの発生がみられることがある。
- ・ 早い作型での掘り取りや土落としは手作業で行っており、規模拡大のためには、安定した労力の確保が必要である
- ・ 共同選果施設の整備が進んだことにより、労力の軽減が図られている。

(流通・販売・消費)

- ・ 単価は天候や他産地の作況に左右されるが、産出額は横ばいの状況である
- ・ 様々なPR効果により、市場だけでなく、一般消費者への産地ブランドが浸透しつつある
- ・ 下位等級品の有利販売のため、コロック等の加工用途の販路開拓が進んでいる

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 品質の安定化を図りつつ、環境に配慮した施肥技術の推進を図る。
- ・ 担い手の規模拡大を推進するため、農協等による雇用の斡旋等により、労力の確保を支援する。
- ・ 収益性の向上を図るため、機械化体系の導入や選果場の整備を進め、労働生産性を高める。
- ・ 農地のマップ化や基盤整備事業等を推進しながら農地の集積を進め、生産効率の向上を図る。

(流通・販売・消費)

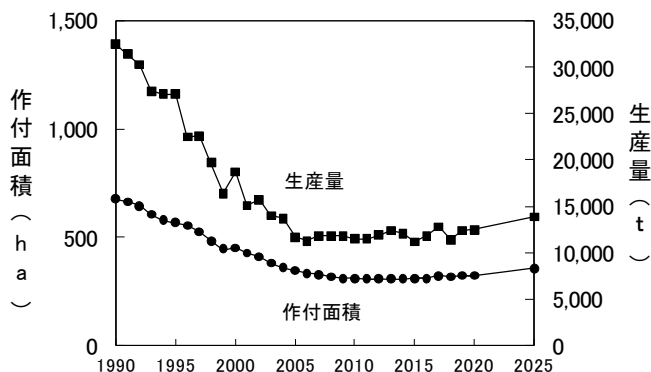
- ・ 産地のブランド力の向上のため、持続性の高い農業生産方式等、高品質栽培技術の導入を推進する
- ・ ブランド加工品の開発や、消費者との交流等による地域特産品の販売拡大により、規格品のみならず生産物全体の有効利用を進め、農家所得の向上を推進する

たまねぎ

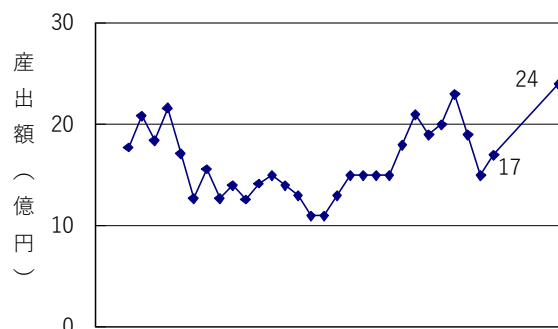
(主要産地：西部)

《振興目標》

たまねぎ	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	324ha	356ha	110%
生産量	12,500t	13,900t	111%
産出額	17億円	24億円	141%



たまねぎの作付面積・生産量



たまねぎの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 作付面積は近年横ばい状況であるが、大規模生産者、新規・企業参加がある。
- ・ 生産の省力化のため定植機の導入が求められているが、手作業と同等レベル以上の精度を有する定植機が開発されていない。
- ・ 難防除病害虫の被害拡大が、作柄の不安定、防除作業の負担増大、生産意欲の減退となっている。
- ・ 採種を個々の農家や任意の組合が行っている産地では、種子の安定確保が課題となっている。

(流通・販売・消費)

- ・ 平均単価の上昇により産出額は増加傾向である。
- ・ 「新たまねぎ」は、ほぼ市場独占状態で、需要は十分にあるので、生産量の安定確保が課題である。
- ・ 「新たまねぎ」の特性や利用方法等について、消費者への理解推進が必要である。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 優良農地の担い手への集積、安定生産技術の確立と技術的支援により、産地の維持・拡大を図る。
- ・ 機械化一貫生産体系による規模拡大の推進と機械の共同利用による営農グループや大規模経営体の育成を図る。
- ・ 難防除病害虫の防除技術の普及とIPMの推進を図る。
- ・ 極早生品種を中心とした種子の安定供給体制の確立を支援する。

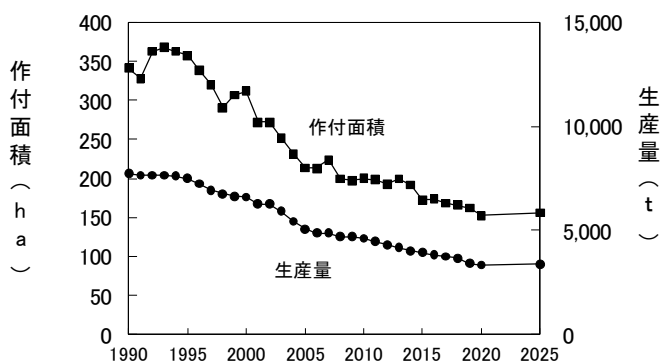
(流通・販売・消費)

- ・ 早生たまねぎでは、量販店等におけるPRを強化し、認知度向上を図る。
- ・ 早生優良系統の普及と作付け拡大を図り、高単価な1、2月出荷の割合を増加させ、さらなる有利販売を推進する。

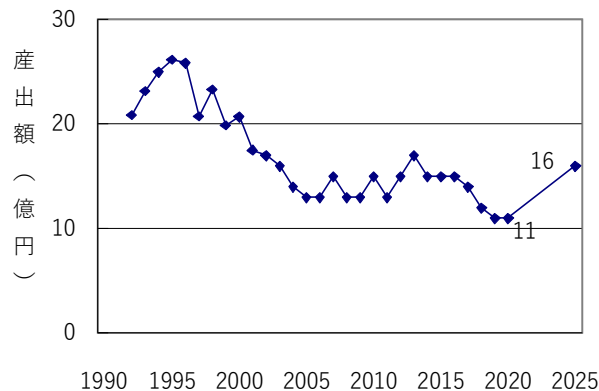
セルリー (主要産地：西部)

《振興目標》

セルリー	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	89ha	90ha	101%
生産量	5,710t	5,850t	102%
産出額	11億円	16億円	145%



セルリーの作付面積・生産量



セルリーの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 高齢化による離農により栽培面積は減少傾向である。
- ・ 家族経営が中心で栽培面積の拡大が進んでいない。
- ・ 定植・収穫等の農繁期には臨時雇用を行っている。
- ・ 形質のばらつきや採種量が不安定であるため、良質な種子の安定確保が困難になっている。
- ・ 萎黄病により生産が不安定となっており、土壌消毒同時マルチ機の導入や太陽熱消毒等が試みられている。
- ・ 露地栽培におけるセルリー萎縮炭疽病の防除対策が急務となっている。

(流通・販売・消費)

- ・ 平均単価はほぼ横ばい状態であるが、栽培面積の減少に伴い産出額も減少傾向である。
- ・ 露地、1期作、2期作と継続出荷している生産者に比べ、スポット的な出荷者は平均単価が低い傾向にある。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 中核的農家の規模拡大を図るため、遊休農地、空ハウスの斡旋による有効活用を図る。
- ・ 産地の生産力を維持するため、後継者の確保と育成を図る。
- ・ 農繁期の雇用労働力の安定的確保のため、農協による斡旋等を支援する。
- ・ 生産の安定化を図るため、優良種苗の選抜及び導入を推進する。
- ・ 省力化及び生産の安定化のため、土壌消毒同時マルチ機等の普及拡大や、定植機の導入を推進する。

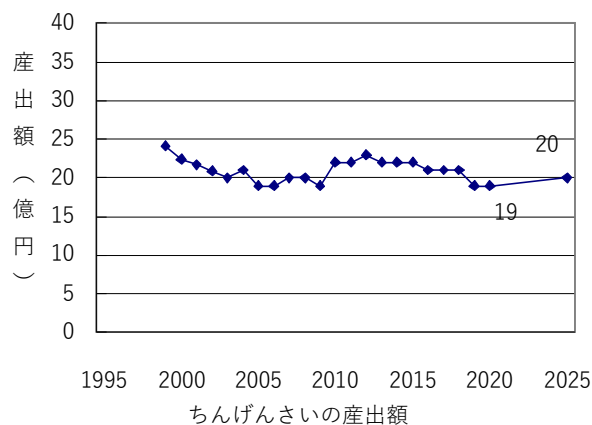
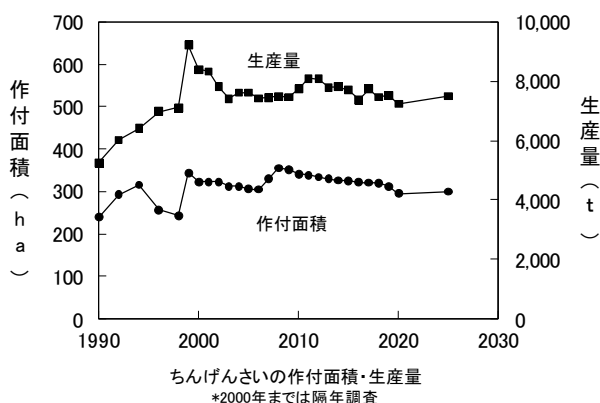
(流通・販売・消費)

- ・ 消費者や実需者のマーケットニーズに対応するため、商品形態を把握し、契約取引、直接販売を推進する。
- ・ 作付け～出荷までの計画の徹底により、11月から5月まで安定的な出荷体制を確立する。

ちんげんさい (主要産地：西部、中遠)

《振興目標》

ちんげんさい	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	295 ha	300 ha	102%
生産量	7,230 t	7,500 t	104%
産出額	19億円	20億円	105%



《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 年間8作以上の連作により、産出額は全国第2位(19%)の産地である。
- ・ 農地の集積拡大が進み労働時間の大幅な削減が実現した産地がある。一方、多くは家族経営が主で労力面から規模拡大が進まない。
- ・ 出荷作業の機械導入が遅れ、規模拡大が進まない。
- ・ 年間を通じた品質・数量の安定生産、特に夏季の高温期に対応した品種の選定などが必要である。

(流通・販売・消費)

- ・ 多様なマーケットに対応した出荷形態と流通コスト削減が必要である。
- ・ 学校給食・病院食等の契約販売や、量販店等への直販等、地産地消が進みつつある。
- ・ 一部産地ではエコファーマーの認定が進み、出荷箱にマークを表示して販売する等、安全・安心への取組のPRを図っている。

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 施設整備による規模拡大と雇用斡旋による労力の確保を支援する。
- ・ 農協が主体の共同育苗の拡大と選果選別の機械化を推進する。
- ・ 収量の増加とコスト削減のため、優良品種の導入により夏季の歩留まりの向上を図る。
- ・ 適正な土壌づくり、生育に合った栽培環境など技術的支援を行う。

(流通・販売・消費)

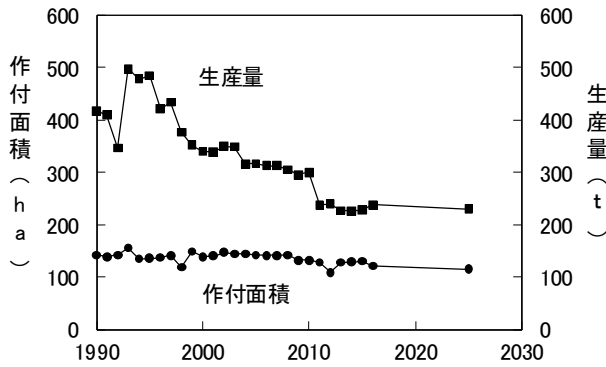
- ・ 契約販売や量販店等のニーズに対応した出荷形態の見直しと流通コストの削減を図る。
- ・ 地域内流通の拡大に対応するため、地産地消の推進を図る。

わさび

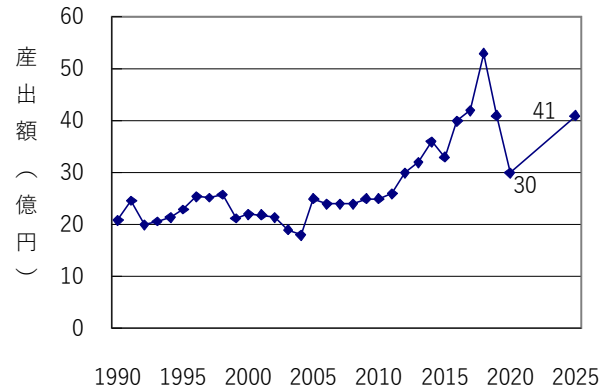
(主要産地：賀茂、東部、中部)

《振興目標》

わさび	現状 (2020年)	振興計画目標年 (2025(2026)年)	伸び率 (2025年/2020年)
作付面積	117ha	115ha	98%
生産量	236t	230t	97%
産出額	30億円	41億円	136%



水わさびの作付面積・生産量
*2000年までは隔年調査



水わさびの産出額

《現状と課題》

(生産・経営・担い手)

- ・ 生産者の高齢化等による担い手不足
- ・ 優良系統苗の安定供給体制づくり
- ・ 気候温暖化や自然災害による被害

(流通・販売・消費)

- ・ 世界・日本農業遺産を活用したブランド強化
- ・ 和食飲食店以外での外食需要や家庭内消費の増加等、消費者の嗜好の変化
- ・ わさび栽培システム理解を促す観光受入体制の遅れ
- ・ 海外ニーズの高まり

《振興対策》

(生産・経営・担い手)

- ・ 担い手(後継者)の確保と育成
- ・ 苗安定生産・供給体制の整備
- ・ 気候温暖化に対応した新品種開発・普及
- ・ 自然災害発生時、復旧に必要な築田、開田技術等の継承支援

(流通・販売・消費)

- ・ 農業遺産ロゴマークを活用した認知度向上
- ・ 新たな需要へ対応した販路開拓
- ・ 生産、景観等に配慮した観光客受入体制の整備
- ・ 多言語HPと加工品を活用した本県産わさびの海外における認知度向上